

議案第 7 号

令和 2 年度精華町介護保険事業特別会計予算について

令和 2 年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 2 年 3 月 2 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 3 条及び介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）第 1 条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

6 5 歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに 4 0 歳以上 6 5 歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費を支給するための事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金並びに国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額 2, 8 6 0, 0 0 0 千円を計上します。

1 令和 2 年度第 1 号被保険者見込数	9, 1 6 7 人
2 令和 2 年度要支援及び要介護対象者見込数	1, 6 1 4 人

内訳

第 1 号被保険者	1, 5 6 0 人
第 2 号被保険者	5 4 人

令和2年度

介護保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和2年度精華町介護保険事業特別会計予算

令和2年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,860,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		743,378
	1 介護保険料	743,378
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		545,539
	1 国庫負担金	488,868
	2 国庫補助金	56,671
5 支払基金交付金		732,821
	1 支払基金交付金	732,821
6 府支出金		392,599
	1 府負担金	375,878
	3 府補助金	16,721
8 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
10 繰入金		445,624
	1 一般会計繰入金	445,624
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		2,860,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		71,772
	1 総務管理費	44,800
	2 徴収費	1,566
	3 介護認定審査会費	24,421
	4 趣旨普及費	300
	5 計画策定委員会費	685
2 保険給付費		2,661,194
	1 介護サービス等諸費	2,400,141
	2 介護予防サービス等諸費	92,976
	3 その他諸費	2,760
	4 高額介護サービス等費	60,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,000
	6 市町村特別給付費	428
	7 特定入所者介護サービス等費	96,889
5 地域支援事業費		105,589
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	48,597
	2 一般介護予防事業費	4,795
	3 包括的支援事業・任意事業費	52,197
7 基金積立金		9
	1 基金積立金	9
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		1,436
	1 償還金及び還付加算金	1,436
歳 出 合 計		2,860,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	743,378
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	545,539
5 支払基金交付金	732,821
6 府支出金	392,599
8 財産収入	5
10 繰入金	445,624
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	2,860,000

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
727,089		16,289
30		0
503,447		42,092
689,556		43,265
371,840		20,759
1		4
404,033		41,591
1		0
3		0
2,696,000		164,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	71,772	70,641	1,131
2 保険給付費	2,661,194	2,491,931	169,263
5 地域支援事業費	105,589	112,677	△7,088
7 基金積立金	9	1	8
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	1,436	750	686
歳 出 合 計	2,860,000	2,696,000	164,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	71,772	0
885,233	0	1,051,002	724,959
52,905	0	31,137	21,547
0	0	0	9
0	0	0	20,000
0	0	0	1,436
938,138	0	1,153,911	767,951

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	743,378	727,089	16,289
計	743,378	727,089	16,289

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	488,868	455,376	33,492
計	488,868	455,376	33,492

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	20,487	10,962	9,525
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,089	12,755	△1,666
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	20,095	19,354	741
5 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
計	56,671	48,071	8,600

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	674,406	現年度分特別徴収保険料 674,406
2	現年度分普通徴収保険料	67,262	現年度分普通徴収保険料 67,262
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	滞納繰越分普通徴収保険料 1,700
4	過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料 10

1	督促手数料	30	督促手数料 30

1	現年度分	488,868	現年度分介護給付費負担金 488,868

1	現年度分	20,487	現年度分調整交付金 20,487
1	現年度分	11,089	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,089
1	現年度分	20,095	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 20,095
1	保険者機能強化推進交付金	5,000	現年度分保険者機能強化推進交付金 5,000

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	718,406	672,707	45,699
2 地域支援事業交付金	14,415	16,849	△2,434
計	732,821	689,556	43,265

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	375,878	354,363	21,515
計	375,878	354,363	21,515

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,674	7,800	△1,126
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,047	9,677	370
計	16,721	17,477	△756

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	5	1	4
計	5	1	4

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	332,596	311,439	21,157
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,674	7,801	△1,127
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,048	9,678	370
4 低所得者保険料軽減繰入金	24,534	4,474	20,060
5 その他一般会計繰入金	71,772	70,641	1,131

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	718,406	現年度分介護給付費交付金	718,406
1 現年度分	14,415	現年度分地域支援事業交付金	14,415

1 現年度分	375,878	現年度分介護給付費負担金	375,878

1 現年度分	6,674	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,674
1 現年度分	10,047	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,047

1 利子及び配当金	5	各種基金利子	5

1 現年度分	332,596	現年度分介護給付費繰入金	332,596
1 現年度分	6,674	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,674
1 現年度分	10,048	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,048
1 現年度分	24,534	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	24,534
1 職員給与費等繰入金	35,701	職員給与費等繰入金	35,701

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	445,624	404,033	41,591

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

4 項 雑入

7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 事務費繰入金	36,071	事務費繰入金	36,071

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	44,800	43,499	1,301	0	0	44,800	0
				0	0	35,701	0
				0	0	7,099	0

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬		5,000
2	給料		16,206
3	職員手当等		13,667
4	共済費		5,828
8	旅費		58
10	需用費		260
11	役務費		1,080
12	委託料		2,701
		介護保険事業職員給与費(高齢福祉課)	35,701
		2節 給料	
		2 一般職給料	16,206
		3節 職員手当等	
		1 扶養手当	396
		2 地域手当	997
		3 住居手当	600
		4 通勤手当	197
		6 時間外勤務手当	2,400
		11 期末勤勉手当	6,973
		12 退職手当組合負担金	1,864
		13 児童手当	240
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	5,699
		3 職員厚生会負担金	98
		4 公務災害補償基金負担金	31
		一般管理費(高齢福祉課)	7,099
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	5,000
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	(1,700)
		会計年度任用職員報酬(保健師)	(3,300)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	8
		2 普通旅費	50
		10節 需用費	
		1 消耗品費	110
		4 印刷製本費	150

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	2,000	0
計	44,800	43,499	1,301	0	0	44,800	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,566	1,305	261	0	0	1,566	0
				0	0	1,566	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	450
		4 手数料 (費用)	630
		12節 委託料	
		2 電算システム保守業務委託料	219
		伝送システム保守委託 (131)
		介護保険事業者管理システム保守委託 (88)
		3 電算システム導入改修委託料	482
		基幹業務支援システム (介護保険システム) 改修業務委託 (101)
		伝送システム改修業務委託 (242)
		介護保険事業者管理システム導入委託 (139)
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業(高齢福祉課)	2,000
		12節 委託料	
		6 計画策定等業務委託料	2,000
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務委託 (2,000)

10 需用費	416		
11 役務費	1,150	賦課徴収費(高齢福祉課)	1,566
		10節 需用費	
		1 消耗品費	5
		4 印刷製本費	411
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	950
		4 手数料 (費用)	200

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書 (歳出)

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,566	1,305	261	0	0	1,566	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	9,041	8,830	211	0	0	9,041	0
				0	0	9,041	0
2 認定調査等費	15,380	16,560	△1,180	0	0	15,380	0
				0	0	15,380	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

8 旅費	21		
10 需用費	105	介護認定審査会費(高齢福祉課)	9,041
11 役務費	415	8節 旅費	
12 委託料	8,500	2 普通旅費	21
		10節 需用費	
		1 消耗品費	80
		4 印刷製本費	25
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	415
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	8,500
		介護保険認定審査会運営委託	(8,500)
1 報酬	7,500		
8 旅費	68	認定調査等費(高齢福祉課)	15,380
10 需用費	44	1節 報酬	
11 役務費	6,941	7 会計年度任用職員報酬	7,500
12 委託料	825	会計年度任用職員報酬	(7,500)
13 使用料及び賃借料	2	8節 旅費	
		1 費用弁償	52
		2 普通旅費	16
		10節 需用費	
		1 消耗品費	44
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	307
		4 手数料(費用)	6,634

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	24,421	25,390	△969	0	0	24,421	0

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	300	300	0	0	0	300	0
				0	0	300	0
計	300	300	0	0	0	300	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	685	147	538	0	0	685	0
				0	0	685	0
計	685	147	538	0	0	685	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,112,599	1,011,043	101,556	370,162	0	439,477	302,960
				370,162	0	439,477	302,960

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 297
		認定調査支援システム保守委託 (297)
		98 その他業務委託料 528
		要介護認定訪問調査委託 (528)
		13節 使用料及び賃借料
		3 有料道路・駐車場等使用料 2

10 需用費	300	
		趣旨普及費(高齢福祉課) 300
		10節 需用費
		4 印刷製本費 300

1 報酬	685	
		計画策定委員会費(高齢福祉課) 685
		1節 報酬
		3 附属機関委員報酬 685
		高齢者保健福祉審議会委員報酬 (685)

18 負担金、補助及び交付金	1, 112, 599	
		居宅介護サービス給付費(高齢福祉課) 1, 112, 599
		18節 負担金、補助及び交付金

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護サービス給付費	295,314	251,130	44,184	98,251	0	116,649	80,414
				98,251	0	116,649	80,414
5 施設介護サービス給付費	865,673	858,505	7,168	288,007	0	341,941	235,725
				288,007	0	341,941	235,725
7 居宅介護福祉用具購入費	2,892	2,892	0	962	0	1,142	788
				962	0	1,142	788
8 居宅介護住宅改修費	10,021	9,136	885	3,334	0	3,959	2,728
				3,334	0	3,959	2,728
9 居宅介護サービス計画給付費	113,642	105,857	7,785	37,808	0	44,888	30,946
				37,808	0	44,888	30,946

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		1 負担金	1, 112, 599
		居宅介護サービス給付費	(1, 112, 599)
18 負担金、補助及び交付金	295, 314	地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課)	295, 314
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	295, 314
		地域密着型介護サービス給付費	(295, 314)
18 負担金、補助及び交付金	865, 673	施設介護サービス給付費(高齢福祉課)	865, 673
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	865, 673
		施設介護サービス給付費	(865, 673)
18 負担金、補助及び交付金	2, 892	居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課)	2, 892
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	2, 892
		居宅介護福祉用具購入費	(2, 892)
18 負担金、補助及び交付金	10, 021	居宅介護住宅改修費(高齢福祉課)	10, 021
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	10, 021
		居宅介護住宅改修費	(10, 021)
18 負担金、補助及び交付金	113, 642	居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課)	113, 642
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	113, 642
		居宅介護サービス計画給付費	(113, 642)

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,400,141	2,238,563	161,578	798,524	0	948,056	653,561

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	61,809	57,265	4,544	20,564	0	24,414	16,831
				20,564	0	24,414	16,831
3 地域密着型介護予防サービス給付費	11,460	9,168	2,292	3,812	0	4,527	3,121
				3,812	0	4,527	3,121
5 介護予防福祉用具購入費	2,583	2,255	328	860	0	1,020	703
				860	0	1,020	703
6 介護予防住宅改修費	6,563	6,563	0	2,183	0	2,592	1,788
				2,183	0	2,592	1,788
7 介護予防サービス計画給付費	10,561	11,108	△547	3,513	0	4,171	2,877
				3,513	0	4,171	2,877

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金、補助及び交付金	61,809	介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 61,809
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 61,809
		介護予防サービス給付費 (61,809)
18 負担金、補助及び交付金	11,460	地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 11,460
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 11,460
		地域密着型介護予防サービス給付費 (11,460)
18 負担金、補助及び交付金	2,583	介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課) 2,583
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 2,583
		介護予防福祉用具購入費 (2,583)
18 負担金、補助及び交付金	6,563	介護予防住宅改修費(高齢福祉課) 6,563
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 6,563
		介護予防住宅改修費 (6,563)
18 負担金、補助及び交付金	10,561	介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課) 10,561
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 10,561
		介護予防サービス計画給付費 (10,561)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	92,976	86,359	6,617	30,932	0	36,724	25,320

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,760	2,700	60	918	0	1,090	752
				918	0	1,090	752
計	2,760	2,700	60	918	0	1,090	752

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	60,000	60,000	0	19,962	0	23,700	16,338
				19,962	0	23,700	16,338
計	60,000	60,000	0	19,962	0	23,700	16,338

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	8,000	7,000	1,000	2,661	0	3,160	2,179
				2,661	0	3,160	2,179
計	8,000	7,000	1,000	2,661	0	3,160	2,179

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	428	420	8	0	0	0	428
				0	0	0	428

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

11 役務費	2,760	
		保険給付費審査支払手数料(高齢福祉課) 2,760
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 2,760

18 負担金、補助及び交付金	60,000	
		高額介護サービス費(高齢福祉課) 60,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 60,000
		高額介護サービス費 (60,000)

18 負担金、補助及び交付金	8,000	
		高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課) 8,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 8,000
		高額医療合算介護サービス費 (8,000)

12 委託料	428	
		市町村特別給付費(高齢福祉課) 428

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	428	420	8	0	0	0	428

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	96,689	96,689	0	32,169	0	38,192	26,328
				32,169	0	38,192	26,328
3 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	67	0	80	53
				67	0	80	53
計	96,889	96,889	0	32,236	0	38,272	26,381

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	43,397	50,829	△7,432	15,776	0	17,141	10,480
				3,662	0	4,115	2,643

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	428
		外出支援サービス	(428)

18 負担金、補助及び交付金	96,689	特定入所者介護サービス費(高齢福祉課)		96,689
		18節 負担金、補助及び交付金		
		1 負担金	96,689	
		特定入所者介護サービス費	(96,689)	
18 負担金、補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費(高齢福祉課)		200
		18節 負担金、補助及び交付金		
		1 負担金	200	
		特定入所者介護予防サービス費	(200)	

12 委託料	2,673			
18 負担金、補助及び交付金	40,724	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(高齢福祉課)		10,420
		18節 負担金、補助及び交付金		
		1 負担金	10,000	
		訪問型サービスA負担金	(3,000)	
		訪問介護相当サービス負担金	(7,000)	
		2 補助金	420	
		訪問型サービスB補助金	(320)	
		訪問型サービスD補助金	(100)	

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				12,114	0	13,026	7,837
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,000	6,000	△1,000	1,663	0	1,975	1,362
				1,663	0	1,975	1,362
3 審査支払手数料	200	200	0	67	0	79	54
				67	0	79	54
計	48,597	57,029	△8,432	17,506	0	19,195	11,896

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		通所型サービス事業(第1号通所事業)(高齢福祉課)	32,977
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,673
		通所型サービスC事業委託	(2,673)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	28,000
		通所型サービスA負担金	(8,000)
		通所介護相当サービス負担金	(20,000)
		2 補助金	1,704
		通所型サービスB補助金	(1,704)
		3 交付金	600
		通所型サービスC事業交付金	(600)
18 負担金、補助及び交付金	5,000		
		介護予防ケアマネジメント事業費(高齢福祉課)	5,000
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	5,000
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	(5,000)
11 役務費	180		
18 負担金、補助及び交付金	20	地域支援事業費審査支払手数料(高齢福祉課)	200
		11節 役務費	
		4 手数料(費用)	180
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	20
		高額介護予防サービス費相当事業費等	(20)

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	4,795	5,377	△582	2,613	0	1,894	288
				2,613	0	1,894	288
計	4,795	5,377	△582	2,613	0	1,894	288

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	13,600	12,000	1,600	7,854	0	2,618	3,128
				7,854	0	2,618	3,128
2 権利擁護事業費	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300
				5,775	0	1,925	2,300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	288	
7 報償費	800	一般介護予防事業費(高齢福祉課) 4,795
10 需用費	134	1節 報酬
11 役務費	252	7 会計年度任用職員報酬 288
12 委託料	3,321	会計年度任用職員報酬 (288)
		7節 報償費
		1 報償金 800
		介護予防教室講師料 (800)
		10節 需用費
		1 消耗品費 60
		4 印刷製本費 74
		11節 役務費
		1 通信運搬費 252
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 3,321
		一般介護予防事業委託 (3,321)

12 委託料	13,600	
		総合相談事業費(高齢福祉課) 13,600
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 13,600
		総合相談事業委託 (13,600)
12 委託料	10,000	
		権利擁護事業費(高齢福祉課) 10,000
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 10,000

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300
				5,775	0	1,925	2,300
4 任意事業費	6,038	5,928	110	3,487	0	1,162	1,389
				3,487	0	1,162	1,389
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,414	2,264	150	1,876	0	465	73
				1,876	0	465	73

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		権利擁護事業委託	(10,000)
12 委託料	10,000		
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(高齢福祉課)	10,000
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	10,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	(10,000)
7 報償費	80		
11 役務費	239	任意事業費(高齢福祉課)	6,038
12 委託料	4,575	7節 報償費	
13 使用料及び賃借料	40	1 報償金	80
18 負担金、補助及び交付金	1,104	講師謝礼	(80)
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	123
		4 手数料(費用)	116
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	4,575
		任意事業委託	(495)
		紙おむつ等給付事業委託	(4,080)
		13節 使用料及び賃借料	
		6 電算システム関連使用賃借料	40
		メール配信システム手数料	(40)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		2 補助金	1,104
		成年後見制度利用支援助成	(1,104)
7 報償費	300		
10 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課)	2,414
12 委託料	2,100	7節 報償費	

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 生活支援体制整備事業費	6,365	6,329	36	5,077	0	1,225	63
				5,077	0	1,225	63
7 認知症総合支援事業費	3,780	3,750	30	2,942	0	728	110
				2,942	0	728	110

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		1 報償金	300
		講師謝礼等	(300)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	14
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,100
		在宅医療・介護連携推進事業委託	(2,100)
7 報償費	469		
10 需用費	178	生活支援体制整備事業費(高齢福祉課)	6,365
11 役務費	88	7節 報償費	
12 委託料	5,630	1 報償金	469
		第一層協議体委員報償費	(179)
		地域回想法報償費	(290)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	26
		4 印刷製本費	152
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	82
		6 保険料	6
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,630
		生活支援体制整備事業委託	(5,630)
7 報償費	180		
10 需用費	300	認知症総合支援事業費(高齢福祉課)	3,780
12 委託料	3,300	7節 報償費	
		1 報償金	180
		講師謝礼	(180)
		10節 需用費	

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	52,197	50,271	1,926	32,786	0	10,048	9,363

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	9	1	8	0	0	0	9
				0	0	0	9
計	9	1	8	0	0	0	9

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,436	750	686	0	0	0	1,436
				0	0	0	1,436
計	1,436	750	686	0	0	0	1,436

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		1 消耗品費	30
		4 印刷製本費	270
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	3,300
		認知症総合支援事業委託	(3,300)

24 積立金	9		
		介護給付費準備基金積立金(高齢福祉課)	9
		24節 積立金	
		2 利子積立	9
		介護給付費準備基金利子積立	(9)

		予備費(高齢福祉課)	20,000

22 償還金、利子及び割引料	1,436		
		第1号被保険者保険料還付金(高齢福祉課)	1,436
		22節 償還金、利子及び割引料	
		3 過誤納還付加算金	1,436
		第1号被保険者に対する保険料還付金	(1,436)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	17	685	-	-	-	685	-	685	
	計	17	685	-	-	-	685	-	685	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	9	147	-	-	-	147	-	147	
	計	9	147	-	-	-	147	-	147	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	8	538	-	-	-	538	-	538	
	計	8	538	-	-	-	538	-	538	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	5	5,000	16,206	13,427	34,633	5,828	40,461	児童手当240
前年度	5	-	16,396	13,458	29,854	5,689	35,543	児童手当240
比 較	-	5,000	△190	△31	4,779	139	4,918	

注：報酬は会計年度任用職員として令和2年度予算から（参考：令和元年度の介護保険事業特別会計賃金総額は、4,360千円）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤 務 手 当
	本年度	396	197	997	600	-	2,400	-
	前年度	396	190	1,008	612	-	2,400	-
	比 較	-	7	△11	△12	-	-	-
	区分	夜間勤務 手 当	管理職手 当	宿日直手 当	管理職員 特別勤務手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
	本年度	-	-	-	-	6,973	1,864	13,427
	前年度	-	-	-	-	6,966	1,886	13,458
	比 較	-	-	-	-	7	△22	△31

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	数 値	説 明	備 考
給 料	△190	給与改定に伴う増減分	61	給与改定に伴う増加	
		昇給に伴う増加分	498	職員の定期昇給に伴う増加	
		その他の増減分	△749	職員の異動（人事異動による会計間の異動等）による増減等	
職員手当	△31	制度改正に伴う増減分	77	勤勉手当増加（支給率＋0.05）	
		その他の増減分	△108	支給対象職員の変動及び職員の異動による増減等	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	278,225	237,600
	平均給与月額（円）	319,421	255,191
	平均年齢（歳）	36.5	28.0
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	287,900	214,700
	平均給与月額（円）	329,256	233,010
	平均年齢（歳）	37.5	27.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職 (一)	医 療 職 (三)
高 校 卒	160,100	-	150,600	-
短 大 卒	171,700	-	160,100	-
大 学 卒	188,700	188,700	182,200	212,600

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	1	25.0	2		0.0	
	3	2	50.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
平成31年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2		0.0	2	1	100.0	
	3	3	75.0	3		0.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	-
		4 号 給 (人)	4	3	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	-
		4 号 給 (人)	4	3	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支 給 率 等	本 年 度	2.250	2.250	-	4.50	
	前 年 度	2.225	2.225	-	4.45	補正後4.5
国 の 制 度 (支給率等)		2.250	2.250	-	4.50	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（平成31年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	25.55625	25.55625	25.55625	
25年勤続の者	34.58250	34.58250	34.58250	
35年勤続の者	49.59000	49.59000	49.59000	
最 高 限 度	49.59000	49.59000	49.59000	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（3～45%）	定年前早期退職 加算（3～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	5	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） (令和2年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1 総務管理費	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業	令和 元年度 2年度 計	千円 2,000 2,000 4,000	千円 0 0 0	千円 0 0 0	千円 2,000 2,000 4,000	千円 0 0 0

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	2,000		2,000		50.0
		2,000	2,000		50.0
	2,000	2,000	4,000		100.0

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,701	0	0	0	35,701	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
35,783	△ 82	0	35,701			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		職員給与費等繰入金			35,701

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費
事業内容	<p>介護保険事業職員人件費 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、児童手当、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金</p>
特記事項	適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	34,213	35,005	35,783	35,701	35,701	35,701
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,099	0	0	0	7,099	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
5,716	1,383	482	6,617			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			7,099

事業目的 及び根拠	介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務。
--------------	--------------------------------

事業内容	介護保険事業運営に係る一般事務経費。
------	--------------------

特記事項	適正に執行する。
------	----------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	33,630	28,762	5,716	7,099	7,099	7,099
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	2,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
2,000	0	0	2,000			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			2,000

事業目的 及び根拠	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定に係る業務。 第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定を行う。
事業内容	第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の策定業務。 現状と課題の整理を行うとともに介護保険サービス見込量と介護保険料等の推計を行い、計画を策定する。
特記事項	令和2年度については、令和元年度に実施した調査結果等を基に計画の策定業務を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,408	0	2,000	2,000	0	2,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	02 徴収費			01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,566	0	0	0	1,566	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
1,305	261	0	1,566			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,566

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務。
--------------	---------------------

事業内容	賦課徴収のための事務経費。 ○納付通知書などの送付 ○納期ごとの督促状の送付 ○納期ごとの催告書の送付 ○還付通知書の送付 ○金融機関への財産調査 ○滞納処分に関する事務
------	---

特記事項	被保険者が年々増加する中、事業を適正に執行する。
------	--------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,206	1,282	1,305	1,566	1,566	1,566
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	03 介護認定審査会費			01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,041	0	0	0	9,041	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
8,830	211	0	9,041			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			9,041

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務のうち、審査会業務を京都府へ委託し、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。
--------------	---

事業内容	要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 要介護認定審査会運営(京都府へ委託) 認定結果の通知業務 平成30年度実績:1,087件(審査会:精華町分) 令和元年度見込:1,800件 令和2年度見込:1,400件
------	---

特記事項	認定件数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,128	7,220	8,830	9,041	9,041	9,041
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	03 介護認定審査会費			02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,380	0	0	0	15,380	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
16,560	△ 1,180	0	15,380			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			15,380

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務のうち、審査会業務を京都府に委託し、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。
--------------	---

事業内容	<p>認定調査に係る事務経費</p> <p>要介護認定訪問調査臨時職員賃金 調査員14名</p> <p>主治医意見書作成料 令和2年度見込件数 1,400件</p> <p>訪問調査委託料 令和2年度見込件数 120件</p>
------	--

特記事項	認定件数が増加する中、事業の適正な執行に努める。
------	--------------------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,318	12,456	16,560	15,380	15,380	15,380
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	04 趣旨普及費			01 趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	300	0	0	0	300	0
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21	
	300	0	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	一般会計繰入金	事務費繰入金				300

事業目的 及び根拠	介護保険制度の趣旨普及を行う。
--------------	-----------------

事業内容	<p>介護保険制度の啓発に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護保険料説明用リーフレットの作成 納付通知書とともに全被保険者に送付及び窓口説明用に使用 ○介護保険制度説明用パンフレットの作成 相談者などへの窓口説明用に使用 ○介護保険制度説明用ミニハンドブックの作成 新規第1号被保険者に被保険者証とともに送付
------	--

特記事項	介護保険制度の趣旨普及のため、パンフレットなどを作成する。
------	-------------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	230	419	300	300	300	300
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	05 計画策定委員会費			01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	685	0	0	0	685	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
147	538	0	685			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			685

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会を設置、運営する(精華町高齢者保健福祉審議会条例)。
--------------	--

事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営 委員報酬(17名)
------	----------------------------

特記事項	令和3年度～令和5年度を計画期間とする第9次高齢者保健福祉計画の策定に向け、審議会を開催する。
------	---

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	147	147	147	685	150	150
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費		
事業名	居宅介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,112,599	231,087	139,075	0	439,477	302,960
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
1,011,043	101,556	0	1,112,599			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				222,520
	国庫補助金	現年度分調整交付金				8,567
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				300,402
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				139,075
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				139,075

事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う(介護保険法第41条)。
--------------	----------------------------

事業内容	<p>要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用。</p> <p>指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等</p>
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	893,799	936,934	1,011,043	1,112,599	1,112,599	1,112,599
	事業費一財	234,980	255,127	278,644	302,960	302,960	302,960

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり							
基本計画	03 高齢・障害福祉							
施策	01 高齢福祉							
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			03 地域密着型介護サービス給付費			
事業名	地域密着型介護サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
	295,314	61,337	36,914	0	116,649	80,414		
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23		
	251,130	44,184	0	295,314				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称					財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金					59,063	
	国庫補助金	現年度分調整交付金					2,274	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金					79,735	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金					36,914	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金					36,914	
事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う(介護保険法第42条の2)。							
事業内容	<p>要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスを受けたときの費用。</p> <p>地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。</p> <p>認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(1か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>							
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行にする。							
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)	
	人件費含む	-	-	-	-	-	-	
	事業費のみ	137,833	161,230	251,130	295,314	295,314	295,314	
	事業費一財	36,236	43,903	69,212	80,414	80,414	80,414	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		05 施設介護サービス給付費		
事業名	施設介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	865,673	136,515	151,492	0	341,941	235,725
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
858,505	7,168	0	865,673			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				129,850
	国庫補助金	現年度分調整交付金				6,665
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				233,732
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				151,492
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				108,209

事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う(介護保険法第48条)。					
事業内容	<p>要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用。</p> <p>介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。</p> <p>介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	795,754	791,954	858,505	865,673	865,673	865,673
	事業費一財	209,204	215,649	236,606	235,725	235,725	235,725

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			07 居宅介護福祉用具購入費		
事業名	居宅介護福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,892	600	362	0	1,142	788	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23	
2,892	0	0	2,892				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				578	
	国庫補助金	現年度分調整交付金				22	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				781	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				362	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				361	
事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)。						
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,483	2,489	2,892	2,892	2,892	2,892
事業費一財	653	678	798	788	788	788	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		08 居宅介護住宅改修費		
事業名	居宅介護住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,021	2,081	1,253	0	3,959	2,728
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
9,136	885	0	10,021			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			2,004
	国庫補助金		現年度分調整交付金			77
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			2,706
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,253
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,253

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)。
事業内容	居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,448	6,579	9,136	10,021	10,021	10,021
	事業費一財	1,958	1,791	2,518	2,728	2,728	2,728

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり							
基本計画	03 高齢・障害福祉							
施策	01 高齢福祉							
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			09 居宅介護サービス計画給付費			
事業名	居宅介護サービス計画給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
	113,642	23,603	14,205	0	44,888	30,946		
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23		
105,857	7,785	0	113,642					
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称					財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金					22,728	
	国庫補助金	現年度分調整交付金					875	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金					30,683	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金					14,205	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金					14,205	
事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第46条)。							
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用。</p> <p>居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者に直接支払う。</p>							
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。							
事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)	
	人件費含む	-	-	-	-	-	-	
	事業費のみ	101,135	112,129	105,857	113,642	113,642	113,642	
事業費一財	26,588	30,533	29,175	30,946	30,946	30,946		

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		01 介護予防サービス給付費		
事業名	介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	61,809	12,838	7,726	0	24,414	16,831
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
57,265	4,544	0	61,809			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				12,362
	国庫補助金	現年度分調整交付金				476
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				16,688
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				7,726
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				7,726

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第53条)。
--------------	-------------------------------

事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用。</p> <p>介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等</p>
------	--

特記事項	平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。
------	--

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	69,469	54,978	57,265	61,809	61,809	61,809
	事業費一財	18,263	14,971	15,782	16,831	16,831	16,831

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			03 地域密着型介護予防サービス給付費	
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,460	2,380	1,432	0	4,527	3,121
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25	
	9,168	2,292	0			11,460
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,292
	国庫補助金	現年度分調整交付金				88
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				3,094
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,432
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,433

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第54条の2)。
--------------	--------------------------------------

事業内容	<p>要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適切なサービスとして地域密着型サービスの給付を行う。</p> <p>要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(1か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,751	6,505	9,168	11,460	11,460	11,460
	事業費一財	1,249	1,771	2,527	3,121	3,121	3,121

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		05 介護予防福祉用具購入費		
事業名	介護予防福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,583	537	323	0	1,020	703
前年度予算額	増減額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
	2,255	328	0	2,583		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				517
	国庫補助金	現年度分調整交付金				20
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				697
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				323
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				323

事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条, 介護保険法施行規則第70～第73条)。
--------------	--

事業内容	介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	897	993	2,255	2,583	2,583	2,583
	事業費一財	236	271	621	703	703	703

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			06 介護予防住宅改修費		
事業名	介護予防住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	6,563	1,363	820	0	2,592	1,788	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25	
6,563	0	0	6,563				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金				1,312
	国庫補助金		現年度分調整交付金				51
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金				1,772
	府負担金		現年度分介護給付費負担金				820
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金				820
事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～第76条)。						
事業内容	<p>介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。</p>						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,189	4,877	6,563	6,563	6,563	6,563
	事業費一財	1,101	1,328	1,809	1,788	1,788	1,788

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費			07 介護予防サービス計画給付費	
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,561	2,193	1,320	0	4,171	2,877
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
11,108	△ 547	0	10,561			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,112
	国庫補助金	現年度分調整交付金				81
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,851
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,320
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,320

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第58条)。					
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用。</p> <p>介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。</p>					
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。					

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,592	9,430	11,108	10,561	10,561	10,561
	事業費一財	2,785	2,568	3,060	2,877	2,877	2,877

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	03 その他諸費			01 審査支払手数料		
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,760	573	345	0	1,090	752	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27	
2,700	60	0	2,760				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				552	
	国庫補助金	現年度分調整交付金				21	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				745	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				345	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				345	
事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料。						
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護給付費の請求の審査に係る支払手数料。						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,187	2,285	2,700	2,760	2,760	2,760
事業費一財	575	622	745	752	752	752	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費		01 高額介護サービス費		
事業名	高額介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60,000	12,462	7,500	0	23,700	16,338
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
60,000	0	0	60,000			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				12,000
	国庫補助金	現年度分調整交付金				462
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				16,200
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				7,500
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				7,500

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条)。
--------------	---

事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。
------	--

特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。
------	-----------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	50,512	50,965	60,000	60,000	60,000	60,000
	事業費一財	13,280	13,878	16,536	16,338	16,338	16,338

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費		01 高額医療合算介護サービス費			
事業名	高額医療合算介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,000	1,661	1,000	0	3,160	2,179	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27	
7,000	1,000	0	8,000				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,600	
	国庫補助金	現年度分調整交付金				61	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,160	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,000	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,000	
事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する(介護保険法第51条の2)。						
事業内容	介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。						
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,418	6,385	7,000	8,000	8,000	8,000
	事業費一財	1,687	1,739	1,929	2,179	2,179	2,179

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	06 市町村特別給付費			01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	428	0	0	0	0	428
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
420	8	0	428			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。
事業内容	公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施。対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者。利用回数は、原則として週3回以内。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	203	312	420	428	428	428
	事業費一財	203	312	420	428	428	428

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費			01 特定入所者介護サービス費		
事業名	特定入所者介護サービス費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	96,689	20,083	12,086	0	38,192	26,328	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29	
96,689	0	0	96,689				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称					財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金					19,338
	国庫補助金	現年度分調整交付金					745
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金					26,106
	府負担金	現年度分介護給付費負担金					12,086
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金					12,086
事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条の3)。						
事業内容	<p>低所得の要介護者が施設サービス(介護保険施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	80,710	78,365	96,689	96,689	96,689	96,689
事業費一財	21,219	21,339	26,648	26,328	26,328	26,328	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費		03 特定入所者介護予防サービス費		
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	42	25	0	80	53
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
200	0	0	200			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				40
	国庫補助金	現年度分調整交付金				2
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				54
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				25
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				26

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う(介護保険法第61条の3)。
--------------	------------------------------------

事業内容	<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	37	136	200	200	200	200
	事業費一財	10	37	54	53	53	53

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費			
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	10,420	2,360	1,302	0	4,115	2,643	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29	
	15,108	△ 4,688	0	10,420			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				2,164	
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				196	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				2,813	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,302	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,302	
事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)						
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 訪問介護相当サービス:負担金 22事業所指定(町内3事業所、町外19事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内1事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助						
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,548	7,041	15,108	10,420	10,420	10,420
	事業費一財	1,001	1,917	3,518	2,643	2,643	2,643

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費		
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32,977	7,992	4,122	0	13,026	7,837
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
35,721	△ 2,744	0	32,977			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				6,849
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,143
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				8,904
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				4,122
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				4,122

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)
--------------	--

事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 通所介護相当サービス:負担金 17事業所指定(町内6事業所、町外11事業所) 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 4事業所指定(町内4事業所) 通所型サービスB(住民主体による支援):補助 7団体補助 通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託
------	---

特記事項	平成30年度から、介護予防通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。
------	--

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	15,897	22,499	35,721	32,977	32,977	32,977
	事業費一財	3,497	6,127	8,780	7,837	7,837	7,837

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000	1,038	625	0	1,975	1,362
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
6,000	△ 1,000	0	5,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				1,038
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,350
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				625
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				625

事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施。（介護保険法第115条の45第1項第1号ニ）
--------------	--

事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金。
------	---

特記事項	事業を適正に執行する。
------	-------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,352	3,438	6,000	5,000	5,000	5,000
	事業費一財	737	936	1,654	1,362	1,362	1,362

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			03 審査支払手数料	
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	200	42	25	0	79	54
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
200	0	0	200			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				42
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				54
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				25
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				25

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料を支払う。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	96	130	200	200	200	200
	事業費一財	21	35	54	54	54	54

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	02 一般介護予防事業費			01 一般介護予防事業費		
事業名	一般介護予防事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,795	2,013	600	0	1,894	288	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33	
	5,377	△ 582	0	4,795			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				996	
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,017	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,294	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				600	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				600	
事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する。（介護保険法第115条の45第1項第2号）						
事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>○介護予防講座 高齢福祉課・健康推進課・地域包括支援センターが協働で年数回不定期で開催している介護予防講座。令和2年度は、役場や各中学校区にある拠点施設で実施し、6回／1クールを2クール実施し、1回あたりの参加者約75名程度を見込んでいる。地域で活動している健康運動実践指導士を講師に迎えたり、大学とタイアップして音楽療法を実施。65歳以上の高齢者すべてを対象とする。ふれあいサロンの役員や民生児童委員なども参加可能とし、介護予防が地域に浸透していくよう努める。また、令和2年度から、介護予防講座が地域活動に繋がるよう講座の充実を図る。介護予防についての啓発や包括支援センター・すてき65メイトの活動の周知も図る。</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>○介護予防事業（ふれあいサロン） 町内のサロンのうち、要請のあったサロンに出前講座を実施。内容は、「口腔ケア」、「栄養指導」、「運動指導」、「認知症予防」、「医師の話」、「生活支援コーディネーターの話」等の指導を実施。介護予防の教育・啓発に合わせ、地域活動の支援を行う。</p> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <p>○調査により介護予防事業の効果評価を行い、効果的な事業運営を行う。</p>						
特記事項	高齢者保健福祉計画策定に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。						
事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	749	745	5,377	4,795	4,795	4,795
	事業費一財	165	203	245	288	288	288

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			01 総合相談事業費	
事業名	総合相談事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,600	5,236	2,618	0	2,618	3,128
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
	12,000	1,600	0	13,600		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				5,236
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,618
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,618

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、総合相談支援業務を実施（介護保険法第115条の45第2項第1号）
--------------	--

事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握業務等を含む総合的な相談支援を実施する。
------	---

特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。
------	---

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	12,000	12,000	12,000	13,600	13,600	13,600
	事業費一財	2,640	2,760	2,760	3,128	3,128	3,128

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			02 権利擁護事業費	
事業名	権利擁護事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	3,850	1,925	0	1,925	2,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
10,000	0	0	10,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,850
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、権利擁護業務を実施（介護保険法第115条の45第2項第2号）
--------------	--

事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 高齢者虐待への対応などの権利擁護業務をする。
------	--

特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。
------	---

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	3,850	1,925	0	1,925	2,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
	10,000	0	0	10,000		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,850
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,925

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を実施（介護保険法第115条の45第2項第3号）
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメント支援業務をする。 （保健師または看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置）
特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			04 任意事業費	
事業名	任意事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,038	2,325	1,162	0	1,162	1,389
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35	
	5,928	110	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,325
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,162
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,162

事業目的 及び根拠	<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。（介護保険法第115条の45第3項）</p>
--------------	---

事業内容	<p>【任意事業】</p> <p>○介護給付費適正化事業 介護給付費通知事業、住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用を行い、介護給付費適正化事業の充実を図る。</p> <p>○家族介護支援事業 家族介護支援事業として、介護者リフレッシュ事業、紙おむつ等給付事業及び精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムを実施する。 介護者リフレッシュ事業:在宅の高齢者を介護している者を対象として、年3～4回開催。体験学習会や半日の小旅行を通して、介護者相互の交流を図り、身体的・精神的な負担の軽減を目的とする。1回あたり30名程度の参加。</p> <p>○成年後見制度利用支援事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う。</p>
------	--

特記事項	<p>介護給付費適正化事業の主要5事業（要介護認定の適正化、ケアプランチェック、住宅改修・福祉用具点検、介護給付費通知、医療情報との突合・縦覧点検）を実施する。</p>
------	--

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,098	4,411	5,928	6,038	6,038	6,038
	事業費一財	1,342	1,015	1,288	1,389	1,389	1,389

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			05 在宅医療・介護連携推進事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,414	1,412	464	0	465	73
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
2,264	150	0	2,414			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				929
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				483
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				464
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				465

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施する(介護保険法第115条の45第2項第4号)。
--------------	---

事業内容	<p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>○相楽医師会及び山城南圏域市町村との協働実施に向けた医師会への委託費</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有支援 (5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <p>○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用</p>
------	--

特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。
------	------------------------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	2,062	2,264	2,414	2,414	2,414
	事業費一財	0	474	0	73	73	73

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			06 生活支援体制整備事業費	
事業名	生活支援体制整備事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,365	3,852	1,225	0	1,225	63
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
6,329	36	0	6,365			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,450
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,402
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,225
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,225

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施(介護保険法第115条の45第2項第5号)。
--------------	---

事業内容	<p>生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーター第2層の配置（日常生活圏域ごとに委託2箇所） ○協議体運営費用（協議体委員報償費等） ○介護予防サポーター養成講座委託業務 ○介護予防サポーターコーディネーター業務委託 ○地域回想法（講演会、リーダー・フォローアップ研修）
------	--

特記事項	各種サポーター養成講座等の周知、啓発に努める。
------	-------------------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,397	4,173	6,329	6,365	6,329	6,329
	事業費一財	967	960	0	63	63	63

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			07 認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,780	2,214	728	0	728	110
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
3,750	30	0	3,780			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,455
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				759
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				728
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				728

事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）。
--------------	--

事業内容	<p>認知症総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（北部圏域2か所、南部圏域4か所の計6か所） ○見守り・声かけ訓練の実施（日常生活圏域毎2か所） ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回）
------	--

特記事項	認知症の関心度向上、あんしん見守りのまちづくりに努める。
------	------------------------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,240	3,240	3,750	3,780	3,780	3,780
	事業費一財	713	745	864	110	110	110

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金	01 基金積立金			01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9	0	0	0	0	9
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
1	8	9	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金
--------------	----------------------------

事業内容	準備基金積立金を計上する。
------	---------------

特記事項	事業を適正に執行する。
------	-------------

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	5,393	1	9	9	9
	事業費一財	0	5,393	1	9	9	9

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	予備費を計上する。
特記事項	臨時目的で適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金		01 第1号被保険者保険料還付金		
事業名	第1号被保険者保険料還付金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,436	0	0	0	0	1,436
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
750	686	1,436	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。
--------------	---

事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。
------	--------------------

特記事項	事業を適正に執行する。
------	-------------

事業費 の推移 <千円>		H29(実績)	H30(実績)	R 1(予算)	R 2(予算)	R 3(試算)	R 4(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	196	332	750	1,436	1,436	1,436
	事業費一財	196	332	750	1,436	1,436	1,436